

本論文は

# 世界経済評論 2019年7/8月号

(2019年7月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料  
無料  
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

### デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# BREXIT の背後で進行する EU の東西分裂

元法政大学教授 盛田 常夫

もりた つねお 国際基督教大学卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。法政大学社会学部教員（1975-91年）、外務省専門調査員（在ハンガリー日本大使館、1988-90年）野村総合研究所研究顧問（1991-2001年）、立山R&Dヨーロッパ社長（2001-17年）を経て、現在同社顧問。

BREXIT の議論が熱を帯びる中、難民・移民受け入れをめぐる、EU 内の東西分裂が静かに進行している。ハンガリーの FIDESZ（フィデス）政権は難民・移民を支援しているジョージ・ソロス（George Soros）をハンガリー国家の敵として攻撃し、今年に入ってユンケル（Jean-Claude Juncker）欧州委員会委員長をソロスの共謀者として非難するようになった。これにたいして、欧州議会の欧州人民党グループ（EPP: European Peoples' Party）内の諸政党は会派からの FIDESZ 除名を求めている。また、体制転換から 30 年を経ても、東西の所得収斂が着実に進行しているとはいえず、東西の経済格差はそれほど縮まっているとはいえない。

政治的にも経済的にも、EU 内部の東西格差・分裂が進行している。

## I 一線を越えたハンガリー FIDESZ 政権

ハンガリー政府は 2015 年夏の難民大量流入以降、難民・移民の受け入れに厳しい態度を貫いている。2015 年 9 月の冷静な対応策の提起から次第にエスカレートして、2016 年からは欧州委員会がジョージ・ソロスと結託して、難民・移民の無条件受け入れ（EU 加盟国への強制割当）を無理強いしようとしているという陰謀史的なキャンペーンを強めてきた。

2019 年に入り、5 月の欧州議会選挙を睨んで、FIDESZ 政権は新たな政治的キャンペーンを始めた。ジョージ・ソロスと欧州委員会ジャ

ン＝クロード・ユンケル委員長の写真を並べ、「ブリュッセルの企みを、国民は知る権利がある」という批判キャンペーンを展開した。全土に巨大なポスターを貼り巡らし、個別の家庭にはリーフレット版を郵便で送付するという念の入れようである。今までハンガリー出身のソロスを批判しても、欧州委員会委員長を名指して批判することはなかったが、今回はユンケル氏をソロスの共謀者として批判の俎上に載せた。明らかに、ハンガリー政府の政治的キャンペーンは一線を越えた。

ハンガリーの政権政党 FIDESZ が属する EPP では、同じ会派出身のユンケル氏を批判の俎上に載せたことから、会派に属する各国諸政党の代表が EPP 会派から FIDESZ の除名を

図1 ソロス＝ユンケル陰謀批判ポスター



「ブリュッセルの企みを、国民は知る権利がある」とある（筆者撮影）

求めた。調子に乗りすぎた FIDESZ は形勢不利とみて、巨大ポスターを家族政策ポスターに張り替えつつあるが、すでにハンガリー全土に貼り巡らされたポスターをすべて取り換えることは不可能である。

この新たな反 EU キャンペーンにたいし、マンフレッド・ウェーバー EPP 議員団長は、FIDESZ にたいして、EPP グループ残留の条件として、以下の三つの要件を提示した。

一つは、ブリュッセル（EU）にたいする政治的非難キャンペーンを止めること。

二つは、EPP グループを構成する兄弟政党とユンケル氏へ謝罪すること。

三つは、CEU（Central European University, 中欧大学）をブダペストに残すこと。

ウェーバー議員団長は急遽、3月12日にブダペストを訪問し、オルバン首相と会談した。この会談に先立ち、ウェーバー氏は CEU へ直行し、大学幹部と話し合いをもった。学問・研究の自由の観点から、EPP にとって CEU 問題は看過できないという理由からである。ウェーバー氏は上記の三要求をオルバン首相に迫ったが、明確な回答は得られなかった。

その後、3月20日に開かれた EPP 会議で、

FIDESZ の資格停止提案が、190 対 3 の圧倒的多数で可決された。即時除名でなく、資格停止で EPP 指導部と FIDESZ との間で妥協が成立した。EPP は 3 名の賢人会議を立ち上げ、FIDESZ 問題に対処することになった。EPP グループ内で 14 議席を保有している FIDESZ は無視できない存在であり、他方で会派除名でポピュリストの小会派へ移ることは FIDESZ の本意でない。この政治的駆け引きは欧州議会選後まで続く見通しである。

## II オルバン首相 VS ジョージ・ソロス

ハンガリー政府は民族主義的で内向きのイデオロギー・キャンペーンに精を出しているが、2015年初秋の難民・移民大量流入の初期段階では、きわめて真っ当な政策提言をおこなっていた。

2015年夏からトルコ経由で欧州に押し寄せた難民・移民の大量流入にたいして、欧州司法・内務理事会は9月3日、ギリシア、イタリア、ハンガリーに滞留している12万人の「難民」のクォーター（強制割当）を決めた。これに反対するハンガリーのオルバン首相は、以下

の6点の提案を行った(2015年9月23日)。

1. ギリシア国境はEU諸国が共同で防衛すべきである。
2. 難民と移民はシェンゲン国境外で選別されなければならない。
3. EUは(難民を受け入れるべき)平和国のリストを作成しなければならない。
4. EUは大量の難民・移民に対応するために、EU予算の歳入を1%上げ、歳出を1%下げて、30億ユーロの資金を捻出すべきである。
5. 難民・移民危機に対応するために、たとえばトルコやロシアなどの友好国を巻き込んだ対応が必要である。
6. 難民・移民危機にたいして、グローバルな割当を導入し、すべての関連諸国の協力を得るべきである。

当時、この提案は他のEU諸国から一瞥もされなかったが、提案そのものは時宜を得たものだった。2015年当時の各国政府は、直面する事態に右往左往するばかりで、問題処理の基本を議論することができなかった。

このオルバン提案にたいして、ジョージ・ソロスはすぐに反論し、6点に渡る逆提案を行った(2015年9月26日)。

1. EUは当面、少なくとも年100万人の難民を受け入れるべきである。
2. EUは400万人の難民を支えるために、グローバルに資金調達活動を開始すべきである。
3. EUは難民・移民庁を設立し、かつ単一のEU国境隊を作るべきである。
4. 難民のために安全なルートを敷くべきである。
5. EUによる難民・移民の対処・資金調達

法は、今後の難民・移民対処のグローバル・スタンダードになるべきである。

6. EUは民間のNGO、教会、産業界を動員して、難民・移民の支援を仰ぐべきである。

この提案にたいして、オルバン首相は「ヨーロッパの民族国家を弱体化させ、ヨーロッパの伝統的生活様式を変えようとするものだ。移民を支援する活動家は、密航ネットワークの中で活動している」(2015年10月30日)と批判した。これにたいして、ソロスは即座に、「(オルバン首相の)計画は難民を邪魔者扱いし、国境を守ることだけを考えたものだ。我々の計画は(それとは逆に)国境を障害物と考え、難民を救済することを目的とするものだ」と反論した。

ここからハンガリー FIDESZ 政権とソロスとの間で激しい対立関係が始まった。

### III 「偏狭な民族主義ポピュリズム」 批判は正しいか

西欧諸国はソロスの提言のように、難民と移民を厳格に区別することなく、積極的に「移民」を受け入れている。労働力にたいする産業界の渴望もあるが、西欧の政治家や知識人には歴史的な原罪への贖罪意識が強い。植民地主義や人種差別(ユダヤ人迫害)への歴史的な原罪意識が、難民や移民への寛容な政策や態度になって現れている。

他方、第二次世界大戦後から旧植民地の移民を受け入れてきたフランス、オランダ、ベルギーや、多くのゲストワーカーを受け入れてきたドイツは、数十年の歴史的時間を経ても、イスラム系移民の当該社会への同化に成功していない。イスラム系移民には宗教的な規範を定住し



た当該社会の規範の上位に置く者が多く、それが大きな社会的軋轢を生んでいる。ヨーロッパでベストセラーになっているダグラス・マレー (Douglas Murray) は、その著書 *Strange Death of Europe*, Bloomsbury, 2017 (邦訳『西洋の自死』, 東洋経済, 2018年) で、西欧諸国の歴史的原罪への贖罪意識が難民・移民の犯罪隠蔽や同化拒否を容認する姿勢を生み、伝統的な西欧的価値が崩壊していくプロセスを凝視している。

2015年大晦日の夜、ケルン駅周辺に集まった1000人近いイスラム系難民・移民が犯した集団婦女暴行や窃盗(1000件近い被害)について、ドイツ政府は数日間にわたって沈黙を続けた。難民・移民が罪を犯したことを認めると、あたかも歴史的贖罪ができなくなるかのような錯覚が、ドイツの政治家を支配している。同じことは、難民・移民を積極的に受け入れた北欧諸国でも観察できる。マレーは歴史的原罪感が「罪悪感のマゾヒズム」(tyranny of guilt)を生み出し、それが「道徳的自己陶醉」(moral self-absorption)の役割を果たしているという。

西欧のリベラル政治家は、難民・移民受入れに消極的な諸国を、「偏狭な民族主義的ポピュリズム」と非難してきた建前上、一部とは言え難民・移民が犯罪集団になり得ることを認めたくない。不都合な事実を可能な限り隠そうとする心理は、きわめて特異だと言わざるを得ない。

他方、ハンガリーを含めた中・東欧諸国には西欧諸国のような歴史的原罪意識はない。したがって、贖罪意識で難民・移民を受け入れる感情はない。せっきやくソ連支配から逃れた諸国が、社会へ同化することに消極的なイスラム系住民を受け入れなければならない理由がない。これを民族主義的ポピュリズムと非難するだけ

では、問題の本質を見失う。

難民・移民を受け入れてもなお、社会が欧州のキリスト教的文化価値を維持し続けることができれば問題はない。しかし、ほとんどの西欧諸国ではイスラム教の規範がキリスト教的価値を浸食している。これが多文化主義ヨーロッパへの望ましい発展だろうか。イスラム文化とキリスト教文化の共存することが、EU統合の姿なのだろうか。少なくとも、中・東欧諸国はそうには考えていない。

難民・移民の受入れには厳格な条件が不可欠である。自らの宗教的規範を当該社会の社会的規範の上位に置かない、当該国の言語を学び社会への同化に努力し、当該社会の発展に寄与することが定住の条件になるべきである。社会への同化を条件にしなければ、やがて欧州の社会的文化的価値は衰退していくだろう。それがダグラス・マレーの「西洋の自死」なのである。

このように見てくると、ハンガリーが主導し、周辺の中欧諸国(V4諸国=ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、ポーランド)が、難民・移民の強制割当に反対していることに、正当な根拠がある。西欧諸国や北欧諸国が伝統的価値の犠牲の上に多文化主義へと舵を切っているのにたいし、中欧諸国は欧州の伝統的価値の保持と民族国家の継続的維持を主張している。明らかに、EUは西と東で異なる価値観の対立と分裂の時代を迎えている。

#### IV EU批判、ソロス批判の意味

FIDESZ政権は難民・移民の強制割当反対が国民の支持を得ていることに確信を深め、EUの政策批判とソロス批判を国内の政治的基盤の強化に使うことを政治戦略にした。もともと

FIDESZは体制転換時(1989年)に、共産主義青年同盟(KISZ)の下級幹部たちが中心となって結成した政党である。党名のFIDESZは Fiat Demokraták Szövetsége (Young Democrats Alliance, 青年民主連合)の略語である。KISZの上級幹部の多くは旧共産党(社会主義労働者党)の改革派と組んで体制転換で漁夫の利を得たが、下級幹部の一部が既成の人脈に反発し、しがらみに囚われない独立グループを結成したのである。オルバン・ヴィクトル首相もアーデル・ヤーノシュ現大統領も有能ではあったが、共産主義青年同盟内で上級幹部でなかったことが、その後の政治家人生を決めた。

1989年から今までFIDESZを率いるオルバン党首は、1998年に社会党(旧共産党の改革派グループ)から権力を奪取し、第一次オルバン内閣(1998-2002年)を樹立したが1期で野に下った。この政治的敗北から得た教訓が、現在のFIDESZの政治戦略になっている。その教訓とは、メディアへの影響力確保(新聞雑誌、国営放送の掌握)の必要性、イデオロギー闘争(共産主義批判、社会党批判)の重要性、地方や国外の同胞を惹き付ける民族主義への依拠である。

2010年以降、この三つの教訓を梃子に、総選挙の得票率50%(絶対有権者数の35%)という驚異的な政治的支持基盤を築いてきた。支持基盤は大都市ブダペストを除く地方の市町村である。政府に批判的なブダペスト市民や知識人の数は高が知れている。ブダペスト以外のすべての地方の町村を抑えれば政権基盤は盤石になる。これが現在のFIDESZ政権を支える政治戦略である。

2016年10月、ハンガリーは「EUの難民・移民の強制割当」の是非を問う国民投票を実施

した。投票率は40.41%と過半に満たず国民投票は成立しなかったが、FIDESZ政権は投票数の98.33%、絶対有権者数の39.68%が強制割当に反対した事実を強調することで、国民の意思が示されたと内外に宣伝した。

また、2017年から「国民コンサルテーション」という国民投票まがいの政治的キャンペーンを展開し始めた。政府は6つの質問を付した質問票を有権者に郵送し、それぞれに賛否を記したものの返送を求めた。その6つの質問とは以下の通りである。

1. ブリュッセルは電気・ガス料金の強制引下げを止めさせようとしている。
2. ブリュッセルは不法入国者をハンガリーに押しつけようとしている。
3. ブリュッセルは不法入国者を援助する国際組織を支援している。
4. ブリュッセルはハンガリーの内政介入を狙って、国外から資金提供する組織を支援している。
5. ブリュッセルはハンガリーの雇用創出政策を批判している。
6. ブリュッセルはハンガリーの減税措置を批判している。

これにたいして、欧州委員会は「ブリュッセルという機関は存在しない」とし、ハンガリー政府による日常的な選挙キャンペーンの疑いがあるとして調査を始めた。

さらに、2018年には、反ソロスキャンペーンの一環として、「ソロス計画にたいする国民コンサルテーション」と称して、有権者に7項目の質問への賛否を求める質問票を送付した。国際投資家で慈善事業家でもあるソロスがこれまで、書籍や新聞などのメディアを通して発言してきたことをまとめて、それを「ソロスの7

つの計画<sup>1)</sup>と称して列挙したものである。

長期にわたる政府の宣伝や政権政党の政治運動もあって、質問票へ回答（ソロス計画に反対）は200万通を超え、政府は大成功と自賛したが、ハンガリー政府から欧州委員として派遣されているナヴラチッチ・ティボール（教育・文化・青年・スポーツ担当委員）は、「政府が2015年のソロスの言動にもとづいて一つ二つの質問を作成したのは理解できるが、欧州委員会にソロス計画なるものは存在しないし、作業部会でもそのようなものは存在しない」と語った。また、自由選挙後のアンタル内閣時（1990-1994年）に外務大臣を務め、第一次オルバン内閣でアメリカ大使（1998-2002年）を務めたヤセンスキー（Jeszenszky Géza）は、「このような質問票は国民を見下した政治的キャンペーン」と批判した。

このように、FIDESZ率いるハンガリー政府は自らの支持基盤確保のために、多額の税金を使って国民投票まがいの政治的キャンペーンを行っている。「国外からの理不尽な要求や攻撃から国民を守る」という政治的キャンペーンを張ることで、国内の権力基盤を固めている。

## V ソロス財団への執拗な意趣返し

いかにソロスがEUの指導者と良好な関係にあり、それなりの影響力を持っているとしても、ソロスは一介の民間人に過ぎない。それをハンガリー国家の敵として、大々的な政治的キャンペーンを張るのは、1個人を国家と同等の対象とする点で間違っている。ところが、ハンガリー政府は難民・移民を支援する民間のボランティア団体はソロス財団の支援を受けているとして、ボランティア団体の会計報告

を厳格化する締め付けをおこなってきた。

2017年6月27日から施行された「国外の支援を受けた団体の透明性に関する法律」で、政府は外国から支援を受けているNGOの監視に踏み出した。この法律が適用される団体は、年間720万Ft（およそ300万円）以上の援助を国外から受けている団体・組織で、これらの組織・団体は管轄庁に登録し、かつ年間50万Ft（およそ20万円）の寄付をする団体・個人について、その名称（氏名）・所在地等を報告しなければならない。これを怠った者は罰則を受ける。この種の法律はEU内でハンガリーが初めて採択したもので、ソロスに繋がる財団や組織の締め付けを狙ったものである。

ハンガリー政府は、これに続いて、「Stop Soros」と通称した「移民特別税」（2018年8月25日施行）を導入し、難民・移民に手を差し伸べるNGO団体に特別課税する法律を制定した。この法律の対象となるのは、移民を促進する活動を行っている組織で、移民教育組織、移民支援ネットワーク、移民促進のプロパガンダの活動を行っている組織である。これらの組織は物的な支援を受けた月の15日までに、税務当局に資金を提供した組織名・所在地、援助額を報告し、援助額の25%を「特別税」として支払わなければならない。ふつうに考えれば、政府に代わって難民対応してくれるNGOに、政府が補助金を支給して活動を支援するのが常識だが、FIDESZ政権は徴税で「活動を罰する」法律を策定したのである。

ハンガリー政府によるソロスへの意趣返しは、止まるところを知らない。ハンガリー政府は2017年4月に高等教育法を改正して、ソロス資金によって設立された大学院大学CEUを潰しにかかった。

表1 中・東欧諸国の1人当たりGDPの推移（ユーロ、市場価格表示）

	2000	2005	2010	2015	2017
ブルガリア	1,800	3,100	5,100	6,300	7,300
ルーマニア	1,800	3,800	6,200	8,100	9,600
クロアチア	5,300	8,500	10,500	10,600	11,800
スロヴェニア	11,000	14,600	17,700	18,800	20,800
チェコ	6,500	10,700	14,900	16,000	18,100
ハンガリー	5,000	9,000	9,900	11,300	12,700
ポーランド	4,900	6,500	9,400	11,200	12,200
スロヴァキア	4,100	7,300	12,400	14,600	15,600
エストニア	4,400	8,300	11,000	15,700	18,000
ラトヴィア	3,600	6,100	8,500	12,300	13,900
リトアニア	3,600	6,300	9,000	12,900	14,900
中・東欧平均	4,200	6,600	9,500	11,200	12,500
ユーロ圏平均	21,900	25,800	28,500	31,100	32,900
EU28ヵ国平均	19,800	23,400	25,500	29,100	30,000

注：中・東欧平均はEU加盟の11ヵ国平均。

出展：WIW, *Handbook of Statistics 2018*, November, 2018 より、筆者作成。

いかにソロス財団が出資したとはいえ、実際の大学教育がソロスのイデオロギーにもとづいて行われているわけではない。しかも、CEUの教育・研究は国際的に高く評価されており、欧州の大学ランキングも高い。政治家オルバンはイデオロギーで組織や個人を単純に評価する傾向があり、学問や研究の自由より自らのイデオロギーを優先する。「ソロスが設立した大学では難民・移民を歓迎する教育が行われており、ハンガリーの国益にとって有害だ」という単純な政治的キャンペーンで、ソロスへの意趣返しを図った。

CEUはアメリカにキャンパスをもたず、ニューヨーク州の教育ライセンスにもとづいてハンガリーに設立された大学院大学である。オルバン首相の指示を受けて、ハンガリーの当局者はここにCEU設立の弱点を見つけ高等教育法を改正した。その要点は、「ハンガリーで認可される外国大学は、本国にキャンパスを保有していること」を条件にし、これを満たさない

CEUを廃校に追い込もうとしたのである。

これにたいして、CEUはニューヨーク州にキャンパスを開き、高等教育機関の条件を充足して廃校を避けようとした。ニューヨーク州もまたハンガリー政府との協定締結へ動き、2018年4月にハンガリー人材省（教育省）次官2名がニューヨーク州政府を訪れ、ニューヨーク州とハンガリー政府との間で協定案（ハンガリー側の署名者は外務大臣）が作成された（その後、外務大臣は協定案の存在を否定）。しかし、簡単に首を縦に振らないオルバン首相の意向を受けて、担当大臣が協定書に署名しないまま時間が過ぎ、痺れを切らしたCEUは、アメリカの学位を授与する教育プログラムのウィーンへの移転を決定したのである（2018年12月）。

このように、CEU廃校工作は国内外から批判されているが、オルバン首相は頑な態度を取り続け、ウェーバーEPP議員団長の説得にも応じていない。



## VI 西欧への労働力の流出に悩む 中・東欧諸国

これまで難民・移民の流入をめぐるEUの東西分裂を見てきたが、中・東欧諸国の経済発展（東西の所得収斂）が順調に進んでいるわけではない。2000年以降の1人当たりGDPの推移を見たものが、表1である。この表から分かるように、体制転換から30年近くの時間を経過してもなお、欧州内部の所得の東西格差が縮まっているとは言えない。

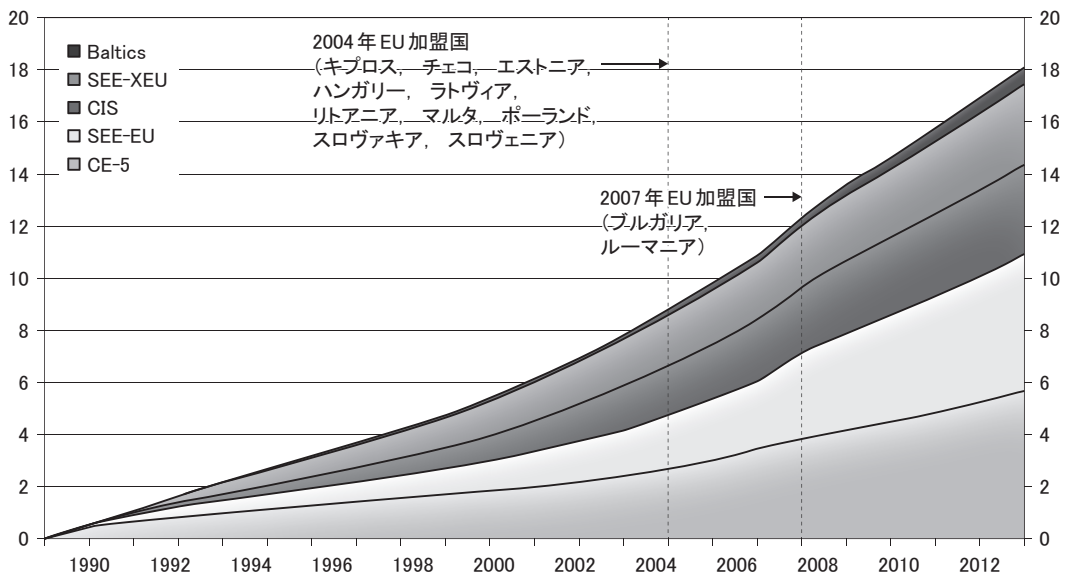
実はこの背景には、あまり知られていない事実がある。それは中・東欧から西欧諸国への労働力の大量移動である。しかも、流出する多くの労働力は専門家や職人など、西欧で所得を稼ぐことができる人材なのである。

IMFの専門家グループによる調査（2016年）によれば、1990年以降の25年間に、CIS諸国を含め、東から西への労働力の流出が2000万人に迫っているという。中・東欧および東南欧の人口の5.5%が当該国から西欧へと流出している。とくにEU加盟後の南東欧諸国からの流出が急増しており、25年の間にこの地域の1990年人口の16%が国を離れた。

これらの諸国の労働力流出はEU加盟後に急増しており、労働力の自由移動が高額所得を求める専門技能者や職人の流出を加速させている。とくに医師や看護師の流出は当該社会の医療制度の維持を脅かす事態になっており、たんなる労働力の流出では済まされない状況が明らかになっている。

中・東欧諸国には多国籍企業が持続的に直接投資を行っており、当該諸国の輸出のかなりの

図2 中・東欧、CISからの労働力流出（単位：100万人）



注：Balticsはエストニア、ラトヴィア、リトアニア。CE-5はチェコ、ハンガリー、ポーランド、スロヴァキア、スロヴェニア。SEE-EUはブルガリア、クロアチア、ルーマニア。SEE-XEUはアルバニア、ボスニア＝ヘルツゴヴィナ、コソヴォ、マケドニア、モンテネグロ、セルビア。CISはベラルーシ、モルドヴァ、ロシア、ウクライナ。

出所：IMF Staff Discussion Note, *Emigration and its Economic Impact on Eastern Europe*, p. 9, 2016.

部分を担っている。しかし、これらの多国籍企業はあくまで西欧市場への生産拠点であり、当該諸国の国内市場へのインパクトはほとんどない。それぞれの諸国の労働者は賃労働を行っているのみで、部品供給企業も親会社である多国籍企業が進出国へ同伴させる場合が多く、国内部品産業の発展に繋がっていない。

この結果、直接投資が増えても、当該国の市場経済の発展と所得水準の上昇に直接的に結実しない。他方で、市場経済の遅れが所得水準の低位停滞を招いているために、能力のある人々、高度の専門職の従事者や技術者・技能者が西欧諸国へ出稼ぎに行くか、移住してしまう。せっかく国民経済の対外開放が実現したのに、多国籍企業は単純労働力のみを必要とし、他方で有能な人材が西側に流れるという悪循環が続いている。これが中・東欧諸国の経済停滞の主要原因である。

政治的にも経済的にも、EU内の西と東の格差や分裂は簡単には修復できない難しい時代になっている。

【注】

- 1) 計画1. 「ソ罗斯は100万人の移民を欧州に入れるようにブリュッセルを説得している」、計画2. 「ソ罗斯はブリュッセル指導者とともに国境鉄条網を切断しようとしている」、計画3. 「ブリュッセルの移民強制割当はソ罗斯計画の一環である」、計画4. 「ブリュッセルはソ罗斯計画にもとづいて、移民1人につき900万Ftの援助を強制しようとしている」、計画5. 「ソ罗斯は移民の犯罪刑罰を軽減するように求めている」、計画6. 「ソ罗斯計画の目的は、移民を促進するために、欧州諸国の言語や文化を蔑ろにすることにある」、計画7. 「ソ罗斯は移民に反対する諸国への政治的攻撃を強め、厳しい罰則を求めている」。

【参考文献】

- Douglas Murray, *Strange Death of Europe*, Bloomsbury, 2017 (邦訳『西洋の自死』, 東洋経済, 2018年)
- IMF Staff Discussion Note, *Emigration and its Economic Impact on Eastern Europe*, 2016.
- WIIW, *Handbook of Statistics 2018*, November, 2018, Vienna.
- 盛田常夫『ポスト社会主義の政治経済学』日本評論社, 2010年。

## 世界でも例をみない諸外国の直接投資統計を調べる統計年鑑

### 世界主要国の直接投資統計集 (2018年版) II. 国別編—CD-ROM版—

※印刷イメージのPDF版とEXCEL形式のデータ編で構成。 発行：2018年6月 / 価格：70,000円

日本で唯一の直接投資統計の年鑑。1997年以来毎年発行し23回目。

- ・日本企業の進出が多い国・地域を中心に、対内および対外直接投資統計を収録。収録国数：57か国（日本を含む）
- ・各国・地域の中央統計局、中央銀行、外国企業誘致促進機関等が作成する直接投資統計をもとに最新時点までの時系列データを掲載

【収録国・地域】アジア・太平洋地域 [中国、香港、韓国、台湾、フィリピン、タイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、マレーシア、ミャンマー、インド、バングラデシュ、パキスタン、オーストラリア、ニュージーランド]

米州 [米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー]

欧州 [英国、ドイツ、フランス、アイルランド、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、オーストリア、スイス、スペイン、ポルトガル、ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、キプロス、ギリシャ] その他 [ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコ]

- ・見本 [http://www.iti.or.jp/report\\_75.pdf](http://www.iti.or.jp/report_75.pdf) をご参照ください。
- ・姉妹統計年鑑の「世界主要国の直接投資統計集 I. 概況編」を併用してお使いになると便利です。

※お問合せ、ご購入をご希望の方は下記までご連絡ください。

発行：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL : 03 (5148) 2601 / FAX : 03 (5148) 2677 / E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>